

令和2年第5回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

令和2年9月1日

1 受 理 番 号	請願第20号
2 受 付 年 月 日	令和2年8月18日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 西岡浩司 外2名
4 請 願 の 件 名	義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。</p> <p>現行制度においては、「職員の給料、その他の給料及び報酬等に要する経費」のみが負担対象経費とされています。かつて対象であった教材費等は、1985年に対象外となり、一般財源としての措置のままとなっています。義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。</p> <p>3月以降、新型コロナウイルス感染症対策の措置として、全国の学校が「臨時休業」となりました。国、各都道府県においてオンライン教育をすすめるための環境整備がおこなわれました。しかし、都道府県間格差・市町村格差は大きく、子どもたちの学びの機会は、均等であるとはいえません。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	中岡 久徳、宮崎 栄樹、上田 宗久
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1	受 理 番 号	請願第21号
2	受 付 年 月 日	令和2年8月18日
3	請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 西岡浩司 外2名
4	請 願 の 件 名	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて
5	請 願 の 要 旨	<p>子どもたちの姿を出発点とした主体的で協働的な「豊かな学び」を実現するためには、教職員定数の改善が、最も重要な環境整備のひとつだと考えます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、分散登校など、学校現場はこれまでにない対応をおこなってきました。文科省がまとめた「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における『学びの保障』の方向性等について（通知）」において、人的・物的体制整備を含むとりくみを示すとし、このような緊急事態において教職員が足りていないことを露呈しました。</p> <p>もともと、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2019年 経済協力開発機構（OECD）公表値で比較すると、小学校27人（OECD加盟国1クラス当たり21人）、中学校32人（同23人）とどちらも大きく上回っています。</p> <p>教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものであり、また、どのような事態であっても適切かつ円滑に対処していくためにも、そして、子どもたちが安心・安全に学べるようにするためにも、新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれるものです。</p> <p>一方、日本の教育機関に対する公財政支出は、「OECDインディケータ（2019）」において、「高等教育段階の教育支出については、53%が家計負担、17%がその他私的部門によって賄われ、公財政支出が占める割合はわずか31%で、OECD諸国の中で最低水準の国の一つである」と指摘されています。</p> <p>教育の今日的課題の複雑化・多様化による学校現場の業務量は増加の一方であり、「学校における働き方改革」が叫ばれるなか、人的配置をはじめとする財政措置は、未だ不十分であると言わざるをえません。公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考えます。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6	紹 介 議 員	中岡 久徳、宮崎 栄樹、上田 宗久
7	付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1	受 理 番 号	請願第22号
2	受 付 年 月 日	令和2年8月18日
3	請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 西岡浩司 外2名
4	請 願 の 件 名	子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて
5	請 願 の 要 旨	<p>厚生労働省の「国民生活基礎調査（2019）」によると、「子どもの貧困率」は13.5%、およそ子ども7人に1人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が1人の世帯の相対的貧困率は48.1%と、大人が2人以上いる世帯（10.7%）より著しく厳しい経済状況におかれています。</p> <p>2020年3月に策定された「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念にもあるように、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況」をめざさなければなりません。支援を必要とする子どもたちに対して、相談体制などを充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上に進められていく必要があります、貧困の連鎖を断ち切るための教育に係る公的な支援が、きわめて重要であると考えます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイトや保護者の収入が減り、学費を払えない学生・生徒に対し、政府は、大学等での修学の継続ができるよう、「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』を創設しましたが、すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるためには、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要です。高等学校等就学支援金制度において、2020年4月から私立高校等に通う生徒の「就学支援金」の上限額が引き上げられ、いわゆる「無償化」とはなりましたが、一方で、標準的な修業年限を超過した場合、就学支援金の対象とならない等の課題もあります。また、高等教育の修学支援新制度が作られ、改善・充実してきていますが、すべての大学・短大・専門学校が対象となっていないなど、制度のさらなる緩和・拡充を求めていかなければなりません。</p> <p>貧困の連鎖を断ち切り、経済格差を教育格差に結びつけないために、就学・修学支援に関わる制度・施策のよりいっそうの充実が求められています。</p> <p>以上のような理由から、子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6	紹 介 議 員	中岡 久徳、宮崎 栄樹、上田 宗久
7	付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1	受 理 番 号	請願第23号
2	受 付 年 月 日	令和2年8月18日
3	請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 西岡浩司 外2名
4	請 願 の 件 名	防災対策の充実を求めることについて
5	請 願 の 要 旨	<p>県内において、子どもたちが通う9割以上の公立学校が避難所指定を受けており、有事の際には地域の避難所となることが予想されますが、501校中117校の小中学校が津波浸水想定区域内に立地し、うち、107校は避難所に指定されています。2015年に津波対策のための不適格改築事業の拡充がおこなわれましたが、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。補助要件の緩和等支援制度のさらなる拡充を求めます。（伊賀市においては土砂災害）</p> <p>また今年も、全世界で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっています。2016年に内閣府が策定した避難所運営の指針では、感染症患者は専用の部屋を確保すれば避難所に滞在できるとしていましたが、政府は、2020年4月、新型コロナウイルス感染者は、避難所以外に滞在させるよう通知をおこないました。「指定避難所以外の避難所を開設するなど、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所の開設を図る」としました。その後、発熱・咳等の症状が出た方や濃厚接触とされる方とやむを得ず同室となる場合のレイアウト例等が示されていますが、施設やスペース、資材、人材が足りない自治体も少なくありません。</p> <p>災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。性やプライバシーに関する課題、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児等への配慮等、まだまだ改善すべき課題は山積しています。政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6	紹 介 議 員	中岡 久徳、宮崎 栄樹、上田 宗久
7	付 託 委 員 会	教育民生常任委員会